

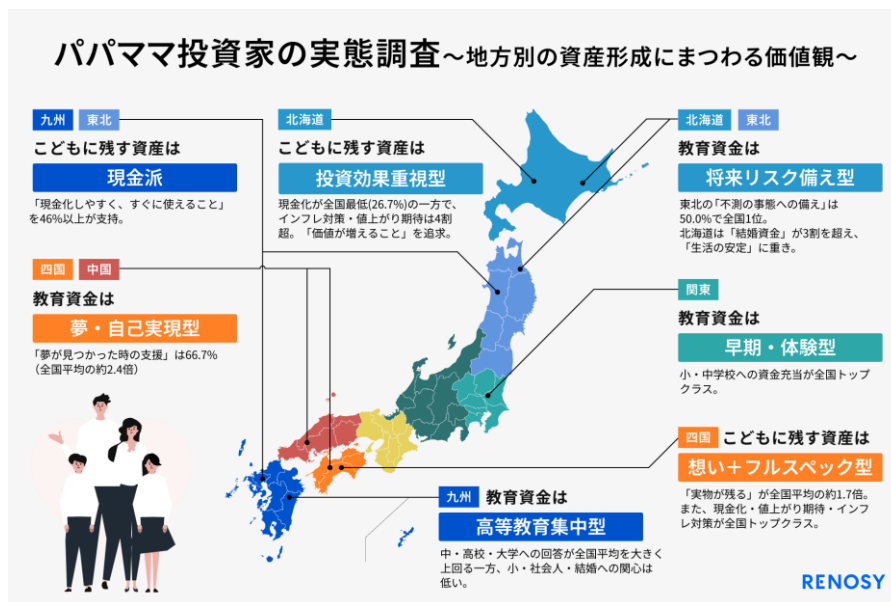
報道関係者各位

2026年2月10日（火）
株式会社GA technologies

AI不動産投資のRENOSY、“パパママ投資家”の実態調査を実施

～物価高騰の中、投資に取り組む“パパママ投資家”の本音を可視化。
8割以上が「こどもNISA（こども支援NISA）」に関心を寄せる結果に。～

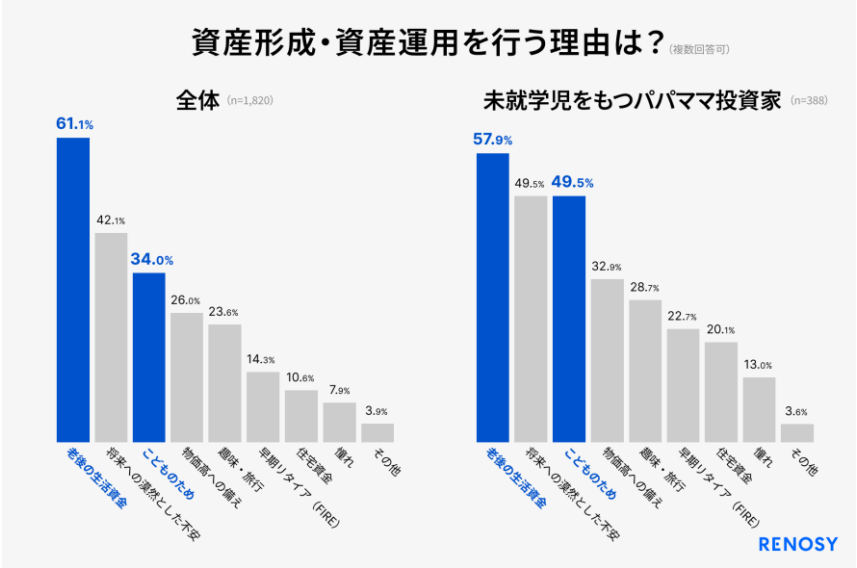
株式会社GA technologies[GAテクノロジーズ]（本社：東京都港区、代表取締役 社長執行役員 CEO：樋口龍、証券コード：3491）が運営するAI不動産投資「RENOSY（リノシー）」は、2月13日の「NISAの日（※1）」を目前に、現在投資をおこなっている働くパパ・ママ（以下、「パパママ投資家」）を対象とした資産形成および投資にまつわる調査を実施しました。また、その中では2026年度の税制改正方針において創設が盛り込まれた、通称「こどもNISA（こども支援NISA）」についても調査を実施したため、あわせてお知らせします。



◆ 調査結果サマリー

- ・ パパママ投資家、資産形成の目的は「老後の生活資金」が6割。一方、未就学児を持つパパママ投資家の半数は「こどものため」
- ・ 「こどもNISA（こども支援NISA）」を知っているパパママ投資家は8割超え。内容を知る割合も6割超えと、注目度の高さが垣間見える結果に
- ・ パパママ投資家の資産形成・運用には地域差あり。関東は「早期教育」、四国は「こどもの応援」へ。地域で分かれた、パパママ投資家のこどもへの“投資目的”と“残し方”

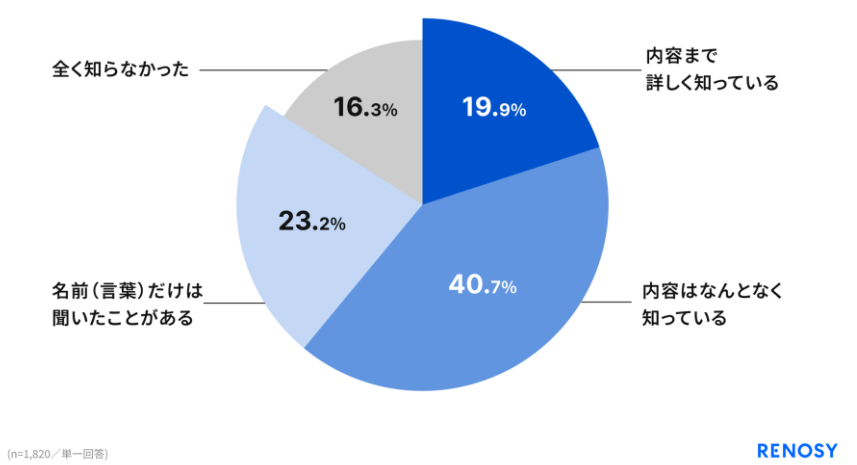
◆ パパママ投資家、資産形成の目的は「老後の生活資金」が6割。一方、未就学児を持つパパママ投資家の半数は「こどものため」



パパママ投資家に資産形成をおこなう理由を尋ねると、61.1%が「老後の生活資金」と回答。そのうち「こどもの年齢別」に回答をみると、未就学児をもつパパママ投資家は、全体と比較すると「老後の生活資金」以外の回答割合が高いことが分かりました。特に「こどものため」と回答した割合は49.5%と約半数が回答していることがわかります。国立成育医療研究センターの調査によると、0歳から18歳の子育てにかかる費用の合計は約2,170万円とされています（※2）。こどもの養育に必要な金額も踏まえて、貯蓄だけでなく投資もフル活用するパパママ投資家の心理が垣間見える結果となりました。

◆ 「こどもNISA（こども支援NISA）」を知っているパパママ投資家は8割超え。内容を知る割合も6割超えと、注目度の高さが垣間見える結果に

「こどもNISA（こども支援NISA）」について、どの程度知っている？



(n=1,820／単一回答)

投資をおこなっているパパママ投資家に対して、「こどもNISA（こども支援NISA）」についてどの程度知っているか尋ねたところ、知っている（内容を知っている＋聞いたことがある）割合は83.8%と高い割合を占めることが分かりました。さらに、60.6%は内容を知っていると回答しています。2023年12月末をもって「ジュニアNISA」が廃止されていますが、パパママ投資家にとって、こどもの名義で運用できるNISA制度に関心が寄せられているようです。

◆ **パパママ投資家の資産形成・運用には地域差あり。関東は「早期教育」、四国は「こどもの応援」へ。地域で分かれた、パパママ投資家のこどもへの“投資目的”と“残し方”**

さらに、パパママ投資家に対して（1）資産形成をおこなう理由に「こどものため」と回答したパパママ投資家に対し、その資産をいつ活用したいか、そして（2）パパママ投資家全体へ、どのような形でこどもに資産を残したいかを尋ね、それぞれ地方別の傾向を調査しました。

（1）こどものための資産を活用したい時期、関東は「早期教育」、四国は「夢への支援」
全国平均では「大学などへの進学資金・学費」の回答が63.4%と最多となった一方で、地方ごとに「投資のタイミング」と「目的」に違いが出る結果となりました。

地方	投資スタイル	特徴的なデータ
北海道 東北	将来リスク備え型	東北の「不測の事態への備え」は50.0%で全国1位。北海道は「結婚資金」が3割を超え、「生活の安定」に重き。
関東	早期・体験型	小・中学校への資金充当が全国トップクラス。
四国 中国	夢・自己実現型	四国の「夢が見つかった時の支援」は66.7%（全国平均の約2.4倍）。 「こどもの可能性」に投資。
九州	高等教育集中型	中学校・高校・大学への回答が全国平均を上回る一方、小学校・社会人・結婚への関心は低い。「中学校以上の学費」に集中している。

（※回答傾向の一部を抜粋しています。）

この違いから、都市部は「早期教育による競争力」、地方は「こどもの夢への伴走」や「将来のリスク管理」など、“教育資金”の考え方が地域によって異なることが分かります。

（2）資産の「残し方」は北海道が「投資効果」、四国は「想い」、九州・東北は「現金化」
「こどもに残す資産は、どのような『形』が望ましいか」尋ねたところ、全国平均では「現金化しやすく、すぐに使える」の回答割合が最多（39.0%）でしたが、地方別に見ると、北海道の「投資効果を重視」、四国の「想いを重視」、九州・東北の「現金化重視」など、地域によって資産観が異なることが分かりました。

地方	スタイル	特徴的な傾向とデータ
北海道	投資効果重視派	現金化が全国最低（26.7%）の一方で、インフレ対策・値上がり期待は4割超。 「価値が増えること」を追求する姿勢がうかがえる。
四国	想い＋ フルスペック派	「親の想い（実物が残る）」が全国平均の約1.7倍。また、現金化・値上がり期待・インフレ対策が全国トップクラス。
東北 九州	現金化派	「現金化しやすく、すぐに使えること」を46%以上が支持。「今すぐ役に立つこと」を最優先する現実主義。

（※回答傾向の一部を抜粋しています。）

特に四国については（1）（2）を通じて、子を応援する親の想いが資産形成・資産運用のあり方に反映される結果となり、東北については資産を現金化するなどし、不測の事態にすぐ使用できることを重視する現実的なパパママ投資家が多いことが分かりました。

調査の結果、8割以上のパパママ投資家が「こどもNISA（こども支援NISA）」に関心を寄せるなど、投資の目的が「老後の生活資金」だけでなく「次世代への投資」へと広がりを見せていることが分かりました。多様化する資産観やさまざまなニーズに応えるため、「不動産による資産形成を、あたりまえにする。」をブランドビジョンとして掲げるRENOSYでは、今後も多様な選択肢のある投資に関する情報発信により、資産形成のさらなる一般化に貢献してまいります。

（※1）：2月13日を2（二）13（一サ）と読む語呂合わせから、投資に関する基礎知識を蓄え、NISAの仕組み・制度・メリットを広めることを目的として、特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会によって制定。

（※2）：国立成育医療研究センター「0歳～高校3年生の子育てにかかる年間費用の調査結果を公開」（2025年10月16日発表）

<https://www.ncchd.go.jp/press/2025/1016.html>（なお、金額には預貯金・保険を含まない）

◆ 調査概要

調査期間：2026年1月21日(水)～2026年1月25日(日)

調査パネル：株式会社GA technologies調べ、株式会社ジャストシステム Fastaskを利用

対象：20代～60代の働くパパママ投資家

回答者数：1,820人

調査方法：インターネット調査

※回答率（％）は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しているため、合計数値は必ずしも100％とはならない場合があります。

※本プレスリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社が商標権を有している場合があります。

※本調査をご紹介や引用いただく際は、出所を明示していただきますようお願いいたします。

記載例：RENOSY調べ「パパママ投資家の実態調査」

◆ AI不動産投資「RENOSY（リノシー）」

「RENOSY（リノシー）」はテクノロジーを活用したAI不動産投資サービスです。購入・管理・売却をワンストップで提供することで安心・簡単・最適な不動産による資産形成を実現し、運用効果を最大化します。東京商工リサーチが行った調査では、投資用不動産における売上実績（*1）・買取実績（*2）ともに全国No.1を獲得しています。

（*1）株式会社GA technologies「AI不動産投資のRENOSY、投資用マンションおよびアパートの売上実績で全国No.1を獲得」（2025年3月11日発表）

https://www.ga-tech.co.jp/news/dbv19it2v_h611/

（*2）株式会社GA technologies「AI不動産投資のRENOSY、投資用不動産の買取実績で2年連続全国No.1を獲得」（2025年12月22日発表）

https://www.ga-tech.co.jp/news/b_p8unvt3m2nfikd/

◆ GAテクノロジーズ概要

社名：株式会社GA technologies

代表者：代表取締役社長執行役員 CEO 樋口龍

URL：<https://www.ga-tech.co.jp/>

本社：東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー40F

設立：2013年3月

事業内容：

- ・AI不動産投資「RENOSY」の開発・運営
- ・SaaS型のBtoB PropTechプロダクトの開発

主なグループ会社：イタンジ株式会社、株式会社神居秒算、株式会社スピカコンサルティング、RW OpCo, LLCなど計30社 ※他、RW OpCo, LLC以下に28社